

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

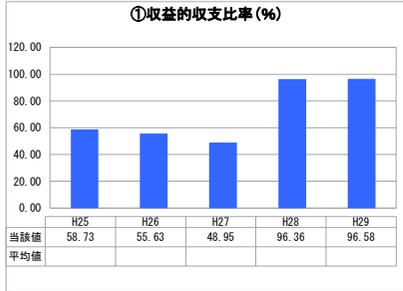
岩手県 陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	5.70	100.00	3,255

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,553	231.94	84.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,102	0.88	1,252.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



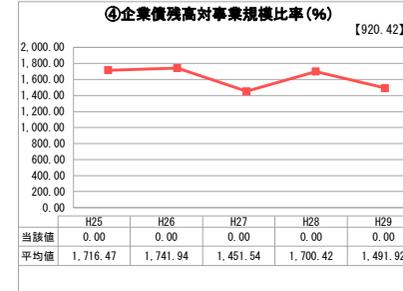
「単年度の収支」



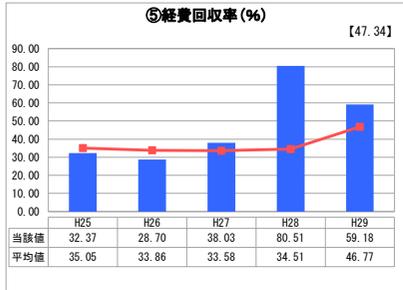
「累積欠損」



「支払能力」



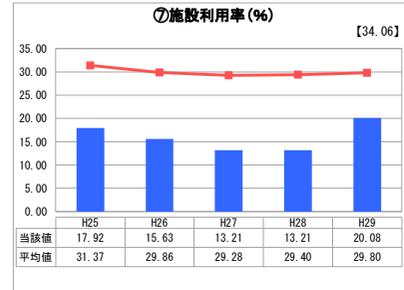
「債務残高」



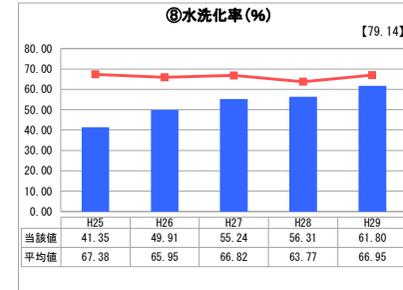
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

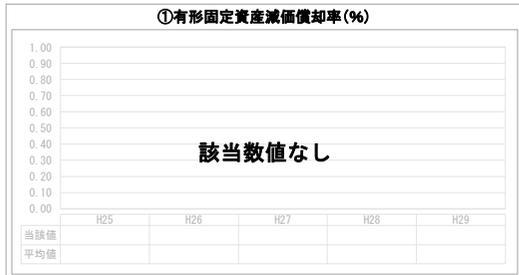


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

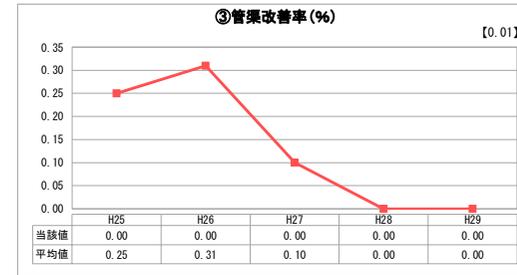
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の漁業集落排水処理施設（矢の浦浄化センター及び広田浄化センター）は、東日本大震災の津波で被災し、建物をはじめ、施設のポンプや電力制御盤などの電気設備の全般が甚大な被害を受けたため、災害復旧事業として再建し、平成25年度より汚水の受け入れを再開した。なお、復旧までの間は、処理施設内に仮設の処理施設を設置し、排水処理区域内の汚水処理を実施していた。

①収益収支比率については、繰出し基準の考え方を見直したことにより比率の改善が見られてはいるものの、未だ使用料収入のみでは賄えず、他会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続いている。

⑤経費回収率は、震災以前から類似団体平均値を下回っていたが水洗化率の向上と共に経費回収率も上がっている。しかしながら、漁業集落排水処理施設の維持管理費等を使用料収入のみでは賄いきれない状況にある。

また、⑧水洗化率について、水洗化の伸び状況としては、震災前後で大きな変化はなく、ほぼ横ばいの状態となっていたが、防災集団移転促進事業による高台造成や災害公営住宅の整備等が進んだため、水洗化率が上昇した。

### 2. 老朽化の状況について

被災した処理場及び管渠については、災害復旧事業による復旧から間もないが、被災していない管渠に係る老朽化に係る更新等については、今後の課題である。

## 全体総括

以上のことから、公共用水域の水質保全の観点等も含め、今後も継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、維持管理費や工事費等に係る経費の削減はもとより、既存住戸への接続促進等、水洗化率向上の取り組みを行っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。